

事務・事業や法人についての論点等（労働者健康福祉機構）

《共通事項（全法人）》

○ 当該法人の事務・事業に対する運営費交付金、補助金等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。

○ 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切な体制であるか。

（参考）

ラスパイレス指数：99.2（平成20年度、事務・技術職）

常勤役員に占める厚生労働省出身者：2／6

本部：7部2室26課室、労災病院30施設、その他65施設

職員数：14,251人（うち労災病院13,560人）

○ 不必要な余剰資産などを抱えていないか。不要なものは整理すべき。

（参考）

（億円）

現預金	有価証券	土地・建物	その他	計
948	51	2,308	1,158	4,465

《労災病院事業》

- 労災病院の全国ネットワークにより、労災医療の推進を図っているとの説明である。

労災患者比率が5%程度であるなかで、労災病院の機能として、労災指定医療機関や産業医等への労災疾患に関する専門的医療の知見の普及やその活動支援が十分に行われていなければならない。

現状では、一定の取組が行われているが、更なる充実、強化が必要ではないか。

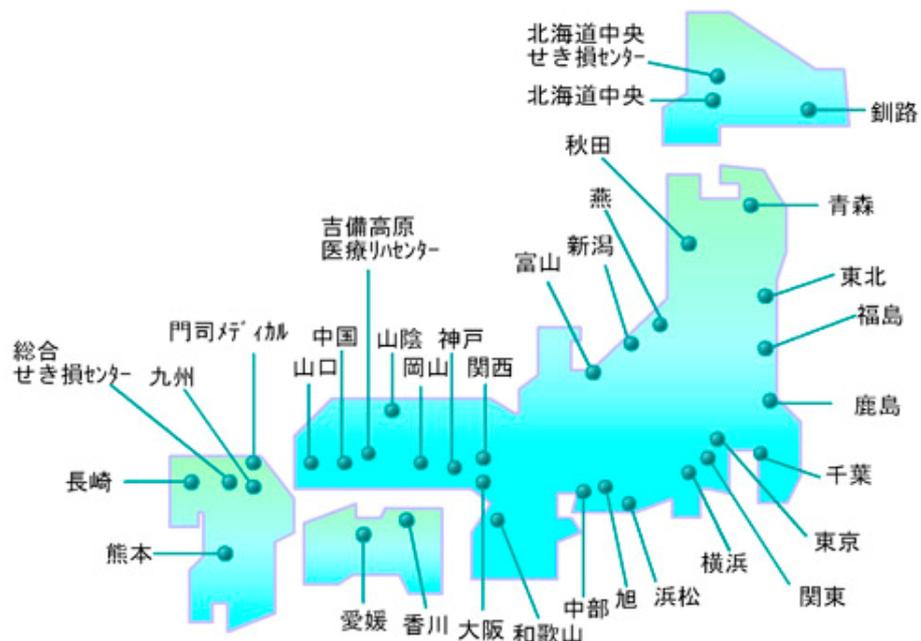
(労災患者の割合)

年度	労災患者比率 (%)	
	入院	外来
H18	3.9	5.4
H19	3.4	5.2
H20	3.4	5.1

- これまで、労災病院を統廃合し、現在、30病院となっているところであるが、労災病院の全国ネットワークとして、これだけの病院が必要か。

また、労災病院と労災指定医療機関や産業医との関係から、必要な病院配置となっているか。

(全国の労災病院)



(次ページに続く)

- 労災疾病についての臨床研究が、労災病院の全国ネットワークを活かして、十分な成果をあげているか。

コスト（うち国からの財政支出）	主な成果物
7.6 億円（7.6 億円）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労災疾病等に関するデータベースのHPへのアクセス件数：約 22 万件 ・ 研究成果への学会への発表件数：347 件

- 労災病院には、MSW（メディカルソーシャルワーカー）が配置されているが、労災医療として、働きながら治療を受けることができる（両立支援）や早期に職場復帰ができるといったモデル的な取組となっているか。

（参考）

労災病院では、MSWを最低一人は配置し、企業と緊密に連携して職務内容の変更の相談も含めた職場復帰を支援する取組を進めている。

《労災病院関連業務》

- 労災看護専門学校に、国費が投入されているが、他の看護専門学校と比べ、適切な額か。

コスト（うち国からの財政支出）	現状
21.4 億円（18.4 億円）	国家試験合格率 97.1% 定員：370 名

- 労災リハビリテーション作業所については、在所者の退所先の確保をしつつ廃止する方針だが、具体的にどうするのか、明らかにすべき。

＜現存の作業所＞

作業所名	定員	コスト
宮城	25 名	1.0 億円
千葉	25 名	1.2 億円
福井	25 名	0.9 億円
長野	25 名	0.8 億円
愛知	25 名	0.9 億円
福岡	25 名	1.2 億円

（次ページに続く）

《産業保健推進センター》

- 産業保健活動として、労働者健康福祉機構が行う「産業保健推進センター」と国が都道府県医師会等に委託する「地域産業保健センター」があるが、それぞれ、機能を果たし十分な効果をあげているか。

また、両者の統合など、より効率的・効果的なものとするべきではないか。

	産業保健推進センター (47 都道府県)	地域産業保健センター* (全国 347 カ所)
		* これまでの郡市区医師会への委託が、平成 22 年度から、都道府県医師会への委託とした。
主体	労働者健康福祉機構	国（委託）
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業医、衛生・労務管理者等産業保健スタッフ ・ 労働者数 50 人以上の事業場の事業主 ・ 地域産業保健センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働者数 50 人未満の小規模事業場の事業主・労働者
業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業医等に対する研修 ・ 産業医等に対する専門的相談 ・ 産業保健情報の収集、提供 ・ 地域産業保健センターの支援 ・ 産業保健に関する広報啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康相談窓口の開設 ・ 個別訪問による産業保健指導の実施 ・ 産業保健情報の提供 ・ 働き盛り層のメンタルヘルスケア支援事業 ・ 長時間労働者への医師による面接指導の相談窓口の開設
予算 (国費)	28.69 億円 (28.13 億円)	23.76 億円

◎産業保健推進センターの活動実績

	18 年度	21 年度（見込）
相談件数	12,116 件	24,103 件
研修件数	3,058 件	3,561 件
自発的健康診断助成支援助成金件数	2,385 件	1,723 件
小規模事業場産業保健活動支援促進助成金登録事業場数	2,003 件	797 件